

株主通信

平成18年度中間報告書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

第59期

- | | |
|-------------|-------------|
| ● ご挨拶 | ● 単体中間決算の概要 |
| ● トピックス | ● 会社情報 |
| ● 連結中間決算の概要 | ● 株式情報 |



D-WING・BAYTOWER新築工事

 株式会社ピーエス三菱
証券コード：1871



ご挨拶

CONTENTS

●ご挨拶	1
●トピックス	3
●連結中間決算の概要	5
●単体中間決算の概要	7
●会社情報	9
●株式情報	10

●表紙の説明

博多湾を望む「D-WING・BAYTOWER」はリゾート感覚の30階建超高層賃貸住宅であり、住居内からの展望を考へて四方（東西南北）に開放された住居を配置し、各住居からの展望は季節を通じて贅沢さを感じさせる様に設計されています。構造はセンターコア形式とし高強度鉄筋、高強度コンクリートを使用したダブルチューブ方式とし、快適性と安全性の確保のために超高層住宅としては九州では数少ない免震構造を採用しております。

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善に広がりが見られることや、個人消費も堅調に推移するなど国内民間需要に支えられ、景気回復が続いております。

わが社の属する建設業界におきましても、景気回復を反映して民間建設投資は増加しているものの、公共建設投資は国・地方の厳しい財政状況の中で依然として減少が続いており、受注環境は厳しく、さらに生き残りをかけた熾烈な競争状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「プレストレスト・コンクリート（PC）技術による土木事業」と「一般建築事業」を2本柱として、当社の核となるPC技術の応用範囲を一般土木ならびに一般建築に拡大すべく幅広い営業を積極的に展開してまいりました。



取締役社長
社長執行役員 延増 喬史

その結果、当中間連結会計期間の受注高は623億16百万円（前中間期713億80百万円）となりました。

連結売上高につきましては589億円9百万円（前中間期581億99百万円）となりました。

損益の状況につきましては、省力化・合理化による原価低減と経費削減に懸命の努力をかさねましたが、激しい価格競争に伴う受注単価の下落の影響を受け、連結経常損益は23億円79百万円の損失（前中間期22億26百万円の損失）とならざるを得ませんでした。また、連結中間純損益は16億円28百万円の損失（前中間期33億71百万円の損失）となりました。

今後のわが国経済の見通しは、海外経済減速の影響を受け勢いは鈍るものの、引き続き民間需要中心の安定した成長が続くものと見込まれます。

しかしながら公共建設投資はさらに減少する傾向と見込まれ、加えて公共工事の入札制度改革、公共工事の品質の確保の促進に関する法律（品確法）の施行によって、従来の価格競争から価格と品質での総合評価への転換が進行中であり、大きな転換期を迎えております。また、会社法の制定、独占禁止法の改正等に見られるとおり、企業行動の透明性を問われるようになってきております。

このような背景の中で、受注環境の変化と競争激化に伴う受注単価の下落という悪条件により、受注面・採算面ともに経営環境は一層厳しさを増していくものと思われます。

このような厳しい経営状況のもと、当社グループは平成18年度の経営方針として中期戦略に沿った次の4点に重点をおいて取り組んでおります。

1. 営業力の強化と技術力の強化
2. 継続的利益の確保
3. CSRに取り組む姿勢
4. 安全意識の徹底

経営のさらなる効率化を進めるとともに、原価低減と経費削減の徹底を引き続き強力に推し進め収益力の強化を図ってまいります。経営環境の変化を捉え、その変化に柔軟に勝ち残り、継続して配当可能な企業として努力していきます。

これからの建設会社は注目されるような特徴を持ち続けないと、熾烈な競争の中で生き残ってはいけないものと思われます。少子高齢化が進む中で、安心・安全を求め、耐震性や耐久性に優れ、コストをかけずに使い続けられる構造物、社会基盤が求められる時代でもあります。高品質で耐震性に優れ、ライフサイクルコストでも有利なプレストレスト・コンクリートの技術は、これらの核となるものであり、PC技術を一般土木構造物や一般建築構造物に応用を広げ新規分野への市場を拡大していくことは、合併の果実（シナジープロジェクト）を取り込むこと、すなわち、わが社の特徴を確立するものです。10年先のわが社の基盤を造るのは今を措いてないと認識し、シナジープロジェクトの推進を強力に押し進めていきたいと存じます。

また、コンプライアンスに関する取り組みとして、来年4月に運用開始するCSR（企業の社会的責任）体制の確立に向けて、本年7月にCSR推進準備室を新設いたしました。コンプライアンスの徹底が会社存続にとって不可欠な要件となっており、個人および組織としての「公明性」と「透明性」を保持し、システムとして構築し、内部統制の目が通りやすい組織風土を組み立て、「風通しの良さ」を確立していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましても、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成18年12月



トピックス

ダックスビーム工法による豆飼橋の実橋載荷試験

当社は、超高強度材料ダックスモルタルを用いた低桁高橋（ダックスビーム）の開発を行っております。ダックスビーム工法により初めて施工された、豆飼橋（茨城県常陸太田市）の実橋載荷試験を実施しました。20tのダンプトラックを載荷して行った実橋載荷試験により、桁のたわみや応力を確認した結果、設計の妥当性と実橋が所要の性能を満足することが確認されました。



ダックスポールの施工完了

当社は、超高強度材料ダックスモルタルを用いた塔状構造物（ダックスポール）の開発を行っております。この度、ボーダフォン株式会社において携帯電話アンテナ塔として初めて採用されたダックスポールが、当社久留米工場敷地内に完成しました。

※ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日よりソフトバンクモバイル株式会社に商号変更いたしました。



袋詰め脱水処理工法(エコチューブ)用環境対応型量産施工システムの開発

国土交通省総合技術開発プロジェクト「建築副産物の発生抑制・再生利用技術の開発」で開発された袋詰脱水処理工法（エコチューブ）の施工方法において、当社オリジナルの環境対応型小型袋ポンプ充填方式SPADシステム（スパッドシステム）を開発しました。

従来の施工方法に比べ2倍の処理能力を有し、クローズドシステムを採用することにより周囲環境を汚染することなくダイオキシン類が含まれた泥土処理をすることが出来るシステムとなっております。



PCaPCコア壁を有する超高層建築物の耐震システムの開発

当社は、PCaPCコア壁を有する超高層建築物の耐震システムを開発するために、コ型のPCaPCコア壁の構造実験を行いました。この実験によりコア壁の有効性および安全性が確認されました。

現在は、この耐震システムのさらなる発展のためにL型のコア壁の実験を計画しています。これにより、より設計自由度が高く、より経済性に優れたPCaPCコア壁を有する超高層建築物の実現を目指しております。





連結中間決算の概要

中間貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科目	期別	第58期中間期末 (平成17年9月30日)	第59期中間期末 (平成18年9月30日)	第58期期末 (平成18年3月31日)
(資産の部)				
流動資産		82,615	84,634	98,883
現金預金		12,760	6,473	14,491
受取手形・完成工事未収入金等		34,208	41,633	56,442
未成工事支出金		26,899	25,603	18,813
その他たな卸資産		1,980	1,959	2,024
繰延税金資産		485	1,868	743
未収入金		5,122	6,068	5,595
その他流動資産		1,306	1,220	1,003
貸倒引当金	△	148	△ 191	△ 231
固定資産		27,437	24,781	25,456
有形固定資産		16,674	16,294	16,413
土地		10,963	10,969	10,964
その他有形固定資産		5,710	5,325	5,449
無形固定資産		100	99	99
投資その他の資産		10,662	8,387	8,943
長期繰延税金資産		5,212	2,691	2,737
その他投資等		8,674	8,887	9,436
貸倒引当金	△	3,224	△ 3,191	△ 3,230
資産合計		110,053	109,416	124,340
(負債の部)				
流動負債		71,872	73,778	85,970
支払手形・工事未払金等		34,236	37,021	47,265
短期借入金		14,879	15,735	18,204
未払法人税等		174	228	190
未成工事受入金		19,038	16,743	15,685
賞与引当金		434	384	383
完成工事補償引当金		132	161	128
工事損失引当金		546	425	320
その他流動負債		2,430	3,079	3,792
固定負債		9,721	8,369	9,065
長期借入金		292	—	102
退職給付引当金		6,690	5,727	6,166
役員退職慰労引当金		419	322	478
再評価に係る繰延税金負債		2,294	2,294	2,294
その他固定負債		25	24	24
負債合計		81,593	82,148	95,036
(少数株主持分)				
少数株主持分		49	—	55
(資本の部)				
資本金		4,218	—	4,218
資本剰余金		8,780	—	8,780
利益剰余金		14,935	—	15,391
土地再評価差額金		204	—	204
その他有価証券評価差額金		469	—	852
為替換算調整勘定	△	140	—	△ 140
自己株式	△	58	—	△ 58
資本合計		28,410	—	29,248
負債少数株主持分及び資本合計		110,053	—	124,340
(純資産の部)				
株主資本		—	26,526	—
資本金		—	4,218	—
資本剰余金		—	8,780	—
利益剰余金		—	13,585	—
自己株式		—	△ 59	—
評価・換算差額等		—	640	—
その他有価証券差額金		—	576	—
土地再評価差額金		—	204	—
為替換算調整勘定		—	△ 140	—
少数株主持分		—	101	—
純資産合計		—	27,268	—
負債純資産合計		—	109,416	—

中間損益計算書（連結）

（単位：百万円）

科目	期別	第58期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第59期中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第58期期末 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高		58,199	58,909	154,049
売上原価		54,223	55,698	141,329
売上総利益		3,976	3,211	12,719
完成工事総利益		6,180	5,536	12,022
販売費及び一般管理費		△ 2,204	△ 2,325	696
営業利益		99	89	279
受取利息・配当金		24	34	50
その他営業外収益		74	54	229
営業外費用		121	143	224
支払利息		44	76	113
その他営業外費用		77	66	111
経常利益	△	2,226	△ 2,379	751
特別利益		170	84	120
特別損失		2,376	45	2,614
減損損失		2,332	—	2,332
投資有価証券評価損		13	32	17
その他特別損失		30	13	264
税金等調整前中間（当期）純損失		4,433	2,341	1,742
法人税、住民税及び事業税		131	149	236
法人税等調整額	△	1,185	△ 890	768
少数株主利益	△	7	28	5
中間（当期）純損失		3,371	1,628	2,752

中間株主資本等変動計算書（連結）

第59期中間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,218	8,780	15,391	△ 58	28,331	852	204	△ 140	916	55	29,304
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）			△ 162		△ 162				—		△ 162
役員賞与（注）			△ 15		△ 15				—		△ 15
中間純損失			△ 1,628		△ 1,628				—		△ 1,628
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—		△ 0
自己株式の処分		0			0				—		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—	△ 276	—	△ 0	△ 276	46	△ 230
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 1,805	△ 0	△ 1,805	△ 276	—	△ 0	△ 276	46	△ 2,036
平成18年9月30日 残高	4,218	8,780	13,585	△ 59	26,526	576	204	△ 140	640	101	27,268

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



単体中間決算の概要

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第58期中間期末 (平成17年9月30日)	第59期中間期末 (平成18年9月30日)	第58期期末 (平成18年3月31日)	科目	期別	第58期中間期末 (平成17年9月30日)	第59期中間期末 (平成18年9月30日)	第58期期末 (平成18年3月31日)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		79,656	80,339	95,006	流動負債		68,431	69,716	81,789
現金預金		11,596	4,553	12,871	支払手形		14,116	17,241	19,484
受取手形		3,744	5,675	6,175	工事未払金		18,310	17,536	24,841
完成工事未収入金		28,646	33,699	46,986	短期借入金		14,520	15,292	17,793
販売用不動産		389	111	316	未払法人税等		131	149	147
未成工事支出金		25,716	24,209	17,773	未成工事受入金		18,324	15,977	15,087
仕掛品		1,053	1,253	1,121	賞与引当金		380	331	331
兼業事業支出金		8	6	0	完成工事補償引当金		127	158	123
材料貯蔵品		175	188	175	工事損失引当金		546	410	316
繰延税金資産		466	1,853	732	その他流動負債		1,974	2,621	3,665
未収入金		4,835	5,994	5,677	固定負債		9,430	8,072	8,766
その他流動資産		3,331	3,137	3,595	長期借入金		292	-	102
貸倒引当金	△	308	△ 345	△ 418	退職給付引当金		6,489	5,512	5,954
固定資産		26,133	24,137	24,035	役員退職慰労引当金		343	254	403
有形固定資産		15,111	14,853	14,947	再評価に係る繰延税金負債		2,294	2,294	2,294
建物・構築物		3,195	3,024	3,113	その他固定負債		11	10	10
機械・運搬具		990	928	924	負債合計		77,862	77,789	90,555
土地		10,626	10,630	10,626	(資本の部)				
その他有形固定資産		299	270	284	資本金		4,218	-	4,218
無形固定資産		87	86	86	資本剰余金		8,780	-	8,780
投資その他の資産		10,934	9,197	9,001	資本準備金		8,780	-	8,780
投資有価証券		2,955	3,024	3,376	その他資本剰余金		0	-	0
関係会社株式・関係会社出資金		1,047	1,129	1,280	利益剰余金		14,312	-	14,488
長期繰延税金資産		4,937	2,434	2,467	利益準備金		506	-	506
その他投資等		5,282	5,434	4,666	任意積立金		14,600	-	14,600
投資損失引当金	△	76	△ 76	△ 76	中間(当期)未処分利益	△	793	-	△ 617
貸倒引当金	△	3,212	△ 2,750	△ 2,713	土地再評価差額金		204	-	204
資産合計		105,790	104,476	119,042	株式等評価差額金		469	-	853
					自己株式	△	58	-	△ 58
					資本合計		27,927	-	28,487
					負債及び資本合計		105,790	-	119,042
					(純資産の部)				
					株主資本		-	25,904	-
					資本金		-	4,218	-
					資本剰余金		-	8,780	-
					資本準備金		-	8,780	-
					その他資本剰余金		-	0	-
					利益剰余金		-	12,964	-
					利益準備金		-	506	-
					その他利益剰余金		-	12,457	-
					別途積立金		-	13,000	-
					繰越利益剰余金		-	△ 542	-
					自己株式		-	△ 59	-
					評価・換算差額等		-	782	-
					その他有価証券差額金		-	577	-
					土地再評価差額金		-	204	-
					純資産合計		-	26,687	-
					負債純資産合計		-	104,476	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第58期中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第59期中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第58期期末 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高		54,440	54,331	144,124
売上原価		52,594	52,279	140,468
売上総利益		1,845	2,052	3,655
営業売上		51,070	51,604	132,784
営業売上原価		49,207	49,647	129,240
営業売上総利益		1,863	1,957	3,543
営業総利益		3,369	2,727	11,339
営業総利益		3,387	2,632	11,227
販売費及び一般管理費	△	17	95	112
営業外収益		5,462	4,925	10,792
営業外収益	△	2,092	△ 2,197	546
営業外収益		202	175	312
営業外収益		132	107	169
営業外収益		69	68	143
営業外収益		87	125	202
営業外収益		41	70	106
営業外収益		45	55	96
特別利益	△	1,978	△ 2,147	656
特別損失		167	81	110
減損損失		2,410	103	2,635
減損損失		2,222	-	2,222
減損損失		6	28	10
減損損失		181	74	402
減損損失		4,221	2,169	1,869
法人税、住民税及び事業税		88	77	161
法人税等調整額	△	1,219	△ 899	721
中間(当期)純損失		3,089	1,347	2,751
前期繰越利益		2,808	-	2,808
土地再評価差額金取崩額	△	512	-	△ 512
中間配当		-	-	162
中間(当期)未処分利益	△	793	-	△ 617

中間株主資本等変動計算書

第59期中間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	4,218	8,780	0	8,780	506	14,800	△ 617	14,488	△ 58	27,429	853	204	1,057	28,487
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の取崩 (注)				-		△ 1,600	1,600	-		-			-	-
剰余金の配当 (注)				-		△ 162	△ 162	△ 162		△ 162			-	△ 162
役員賞与 (注)				-		△ 15	△ 15	△ 15		△ 15			-	△ 15
中間純損失				-		△ 1,347	△ 1,347	△ 1,347		△ 1,347			-	△ 1,347
自己株式の取得				-		-	-	-	△ 0	△ 0			-	△ 0
自己株式の処分			0	0		-	-	-		0			-	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)				-				-		-	△ 275	-	△ 275	△ 275
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	△ 1,600	75	△ 1,524	△ 0	△ 1,524	△ 275	-	△ 275	△ 1,800
平成18年9月30日 残高	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△ 542	12,964	△ 59	25,904	577	204	782	26,687

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



会社情報 (平成18年9月30日現在)

◆商号 株式会社ピーエス三菱

P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

◆設立 昭和27年3月1日

◆資本金 4,218,500,000円

◆従業員数 単体：1,720名

連結：2,175名

◆本社・支店

本社 〒104-8215
東京都中央区銀座七丁目16番12号
(03) 4562-3111

札幌支店 〒060-0003
北海道札幌市中央区北三条西二丁目6番 札幌MTビル
(011) 219-7666

東北支店 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル
(022) 223-8121

北陸支店 〒920-0031
石川県金沢市広岡一丁目5番23号 金沢第一ビル
(076) 234-9111

東京土木支店 〒104-8215
東京都中央区銀座七丁目16番12号
(03) 4562-3121

東京建築支店 〒104-8215
東京都中央区銀座七丁目16番12号
(03) 4562-3131

横浜支店 〒231-0032
神奈川県横浜市中区不老町二丁目8番 不二ビル
(045) 641-2771

名古屋支店 〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル
(052) 221-8486

大阪支店 〒530-6027
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー
(06) 6881-1170

広島支店 〒730-0036
広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
(082) 240-7011

九州支店 〒810-0072
福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル
(092) 739-7001

◆役員

取締役および監査役

代表取締役社長	延増喬史
代表取締役	理崎好生
取締役相談役	神田
取締役	風間
取締役	中村
取締役	飯本
取締役	久保
取締役	勝木
取締役	森川
常勤監査役	関後
常勤監査役	藤本
常勤監査役	藤崎

執行役員 (※は取締役兼務)

※社長執行役員	延増喬史
※専務執行役員 (技術本部長、海外事業担当)	理崎好生
※専務執行役員 (土木本部・環境安全・品質管理担当)	風間純忠
※専務執行役員 (建築本部長)	中村飯常
※専務執行役員 (土木本部長)	久保隆吉
常務執行役員 (土木本部担当)	勝木高入
常務執行役員 (東京土木支店長)	森川野井
常務執行役員 (大阪支店長)	関後徳銀
常務執行役員 (建築本部担当)	藤本知宣
常務執行役員 (土木本部副部長、建築本部担当)	藤崎康基
※常務執行役員 (社長室兼管理本部長)	神田幸生
執行役員 (建築本部副部長)	風間義治
執行役員 (札幌支店長)	中村治幸
執行役員 (九州支店長)	飯本三司
執行役員 (東京建築支店長)	久保宏廣
執行役員 (名古屋支店長)	勝木明哲
※執行役員 (建築本部副部長)	森川正克
執行役員 (土木本部副部長)	関後
執行役員 (土木本部副部長)	藤本
執行役員 (海外事業部長)	藤崎
執行役員 (建築本部副部長)	神田
執行役員 (横浜支店長)	中村
執行役員 (土木本部副部長)	久保
執行役員 (土木本部副部長)	勝木

史生
喬好
理崎
中飯
常隆
卷小
佐高
入阿
本大
藤吉
松杉
久古
野猪
綿田
武辻



株式情報 (平成18年9月30日現在)

◆発行可能株式総数

11,000万株

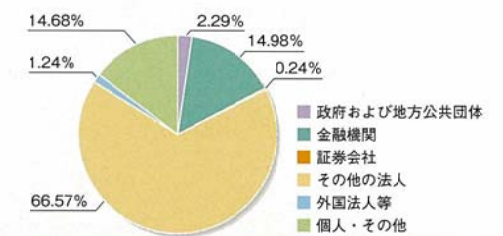
◆発行済株式の総数

4,003万7,429株

◆株主数

6,372名

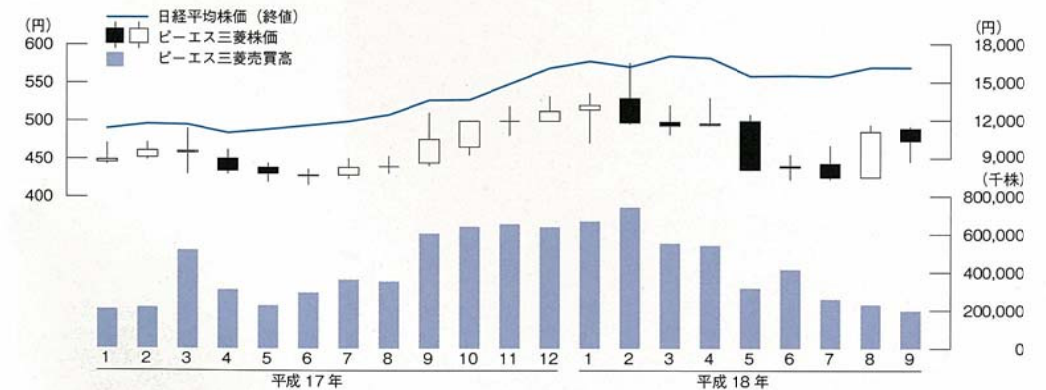
◆所有者別株式保有状況



◆大株主

株主名	持株数	出資比率
三菱マテリアル株式会社	15,945,496株	39.83%
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,990,661	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,990,067	4.97
住友電気工業株式会社	1,783,100	4.45
岡山県	839,740	2.10
ピーエス三菱従業員持株会	670,995	1.68
三菱商事株式会社	627,405	1.57
三菱地所株式会社	496,098	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	432,200	1.08

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主確定日	3月31日
■期末配当金支払株主確定日	3月31日
■中間配当金支払株主確定日	9月30日
■公告方法	日本経済新聞
■株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (電話お問合せ・郵便物送付先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
■同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
■単元株式数	100株

(お知らせ)

本社・東京土木支店・東京建築支店移転のご案内

当社は、平成18年12月4日、本社・東京土木支店・東京建築支店を下記に移転いたしましたので、ご案内申し上げます。

本社移転先	〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (晴海センタービル3F)
支店移転先	〒104-8572 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (晴海センタービル2F)
電話番号	本 社 03-6385-9111 東京土木支店 03-6385-9511 東京建築支店 03-6385-9611



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地(=土木)、ブルーが空(=建築)、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。

R100

五穀パルプ配合率100%再生紙を使用



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「大豆油インキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。